
日本経済展望

2017年2月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 3
◆見通し	
経済	p. 8
物価、金融政策、金利	p. 9
◆内外市場データ	p. 10

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

●総括	下田 裕介	(Tel: 03-6833-0914	Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp)
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	(Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	(Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp)
●企業部門、外需	菊地 秀朗	(Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ（現状分析）	伊藤 綾香	(Tel: 03-6833-6967	Mail: ito.tp24777@jri.co.jp)

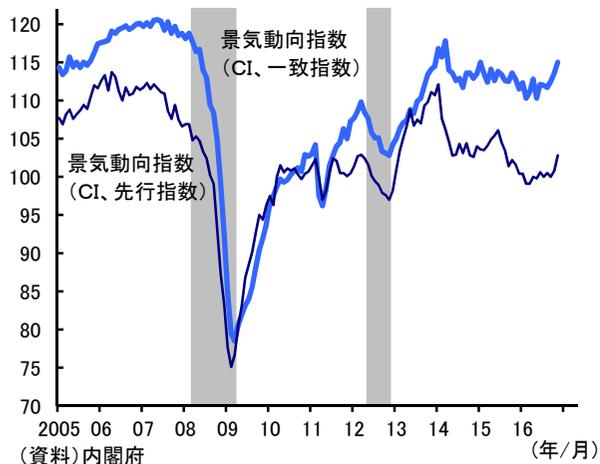
◆本資料は2017年2月1日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：景気は緩やかに持ち直すものの、一部で伸び悩み

景気

小売業販売額や生産が伸び、一致指数は2015年1月以来の高水準

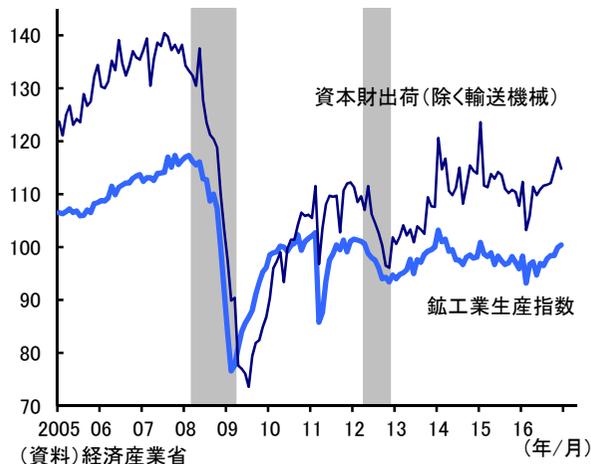
(2010年=100)



企業

生産は持ち直しの動きが持続
資本財出荷は7カ月ぶりに減少

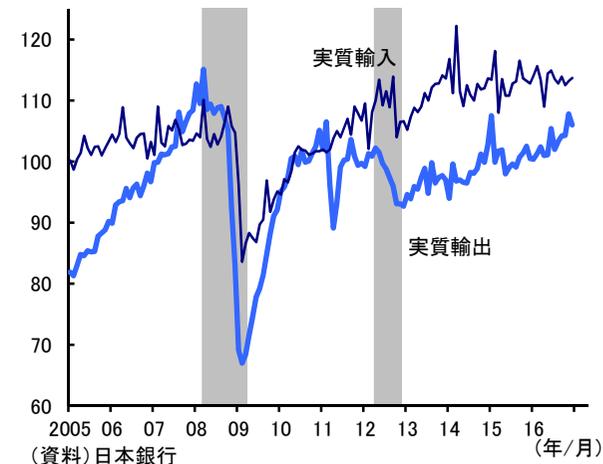
(2010年=100)



外需

輸出は5カ月ぶりに減少
輸入は内需の伸び悩みを受け一進一退

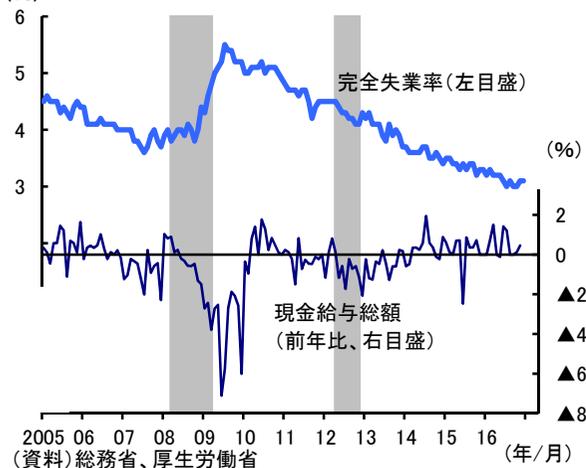
(2010年=100)



雇用所得

失業率は低水準で推移
名目賃金は所定内給与のプラスが持続

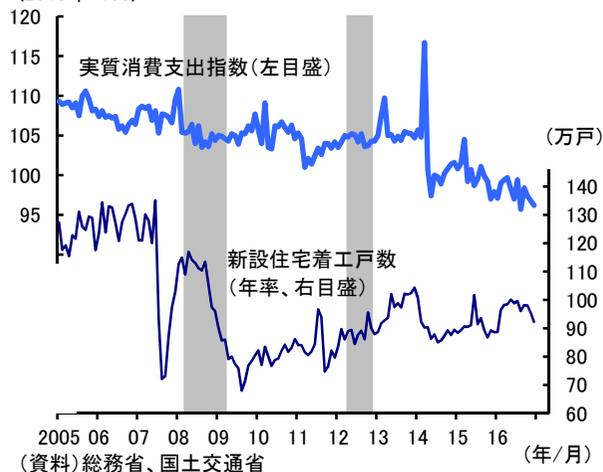
(%)



家計

消費は食品高騰で買い控えの動き
住宅着工は減少傾向

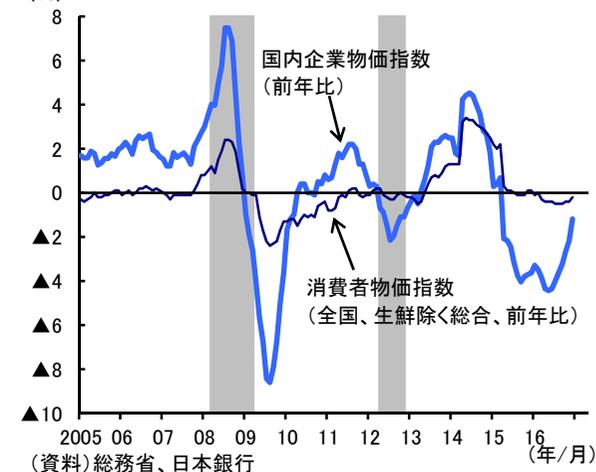
(2015年=100)



物価

企業物価、消費者物価ともに前年割れながら、マイナス幅は縮小

(%)



※シャドー一部は景気後退期

生産・輸出が持ち直す一方、家計部門は一進一退

◆景気は緩やかに持ち直し

わが国景気は、緩やかに持ち直し。2016年12月の景気ウォッチャー調査では、企業動向関連が製造業、非製造業ともに上昇。一方、家計動向関連は、昨年後半からの株価上昇を受け、高所得者層の購買意欲は向上したものの、全体の改善ペースは緩慢。

◆企業の生産活動は持ち直しが持続

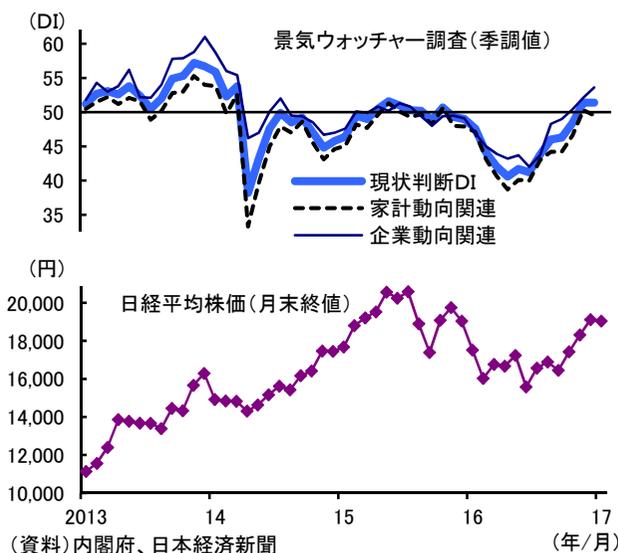
実体経済についてみると、企業部門では、生産活動の持ち直しが持続。2016年12月の鉱工業生産指数は、小幅ながら2ヵ月連続で前月比上昇。業種別では、情報通信機械は大幅に減産したものの、在庫調整が進展する輸送機械や、インバウンド需要を受け美容液などの生産が増加した化学工業をはじめ幅広い業種でプラス。予測指数によると、年初以降も増産の動きが続く見込み。

外需についてみると、輸出はEU向けが減少したものの、中国をはじめとするアジア向けの半導体等電子部品や自動車部品が増加し、企業の生産活動を下支え。

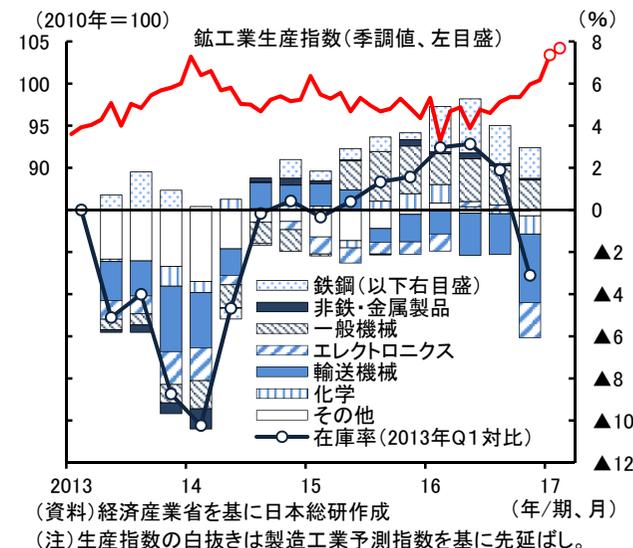
◆家計部門は一進一退の動き

一方、家計部門は、一进一退の動き。百貨店・スーパー販売額をみると、飲食料品の販売が大幅に減少したほか、12月は気温が高めに推移したことから衣料品などの季節商品がふるわなかったため、3ヵ月ぶりに前月比減少。

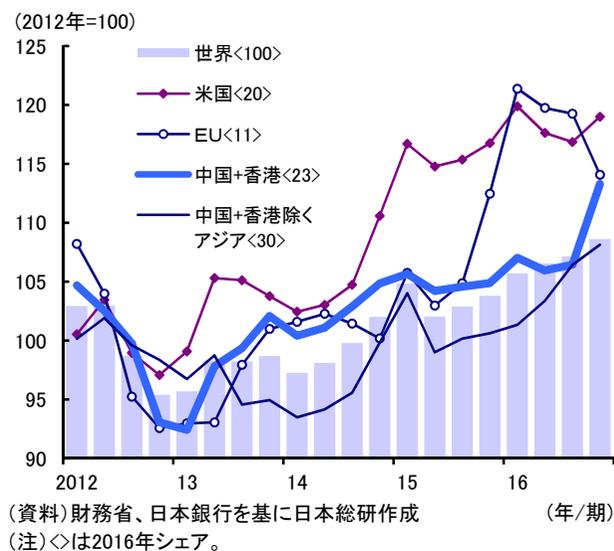
株価と景気ウォッチャー調査



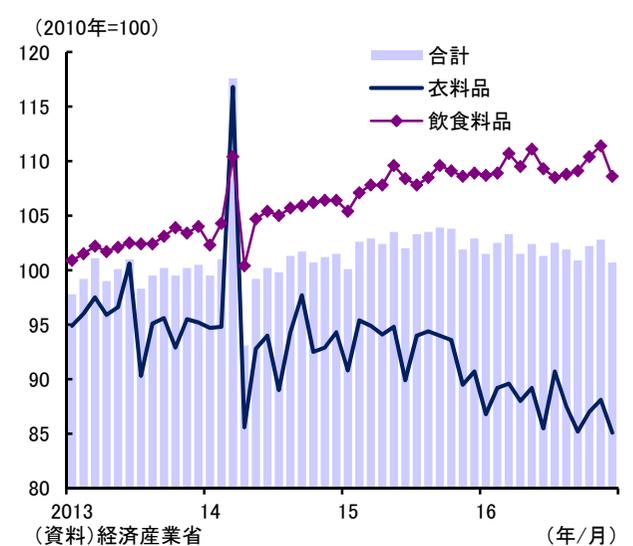
鉱工業生産と在庫率



実質輸出 (季調値)



百貨店・スーパー販売額 (季調値)



輸出は緩やかに持ち直すも、外需環境にはなお厳しさ

◆インバウンド需要が頭打ち

外需動向をみると、まず、インバウンド需要が頭打ち。2016年入り後の円高を受け、訪日客数は増勢が鈍化し、一人当たり消費額も大幅減。もっとも、昨年11月以降円安が進んだこと、アジア新興国の所得拡大が続くこと、宿泊施設増加など受け入れ環境の整備が進むこと、などから、インバウンド需要は今後も高水準を維持する見込み。

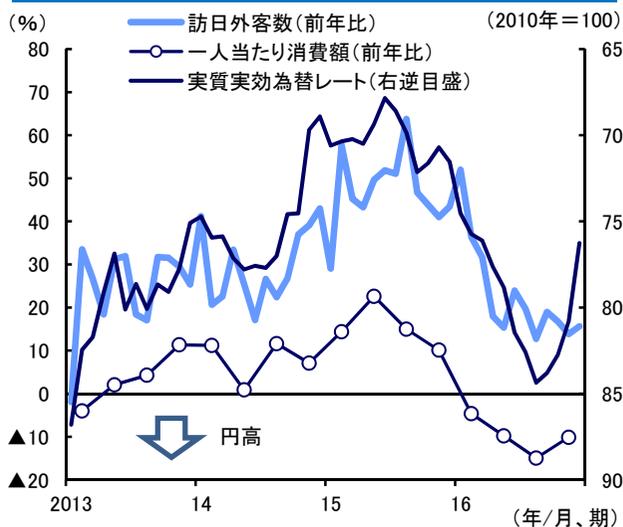
◆当面、財輸出の持ち直しは緩慢

財輸出では、中国・アジア新興国の所得拡大や、わが国製品のブランド認知度の高まりなどを背景に、非耐久消費財が堅調。一方、主力の資本財は、2015年入り後から弱含んだものの、アジア新興国景気の持ち直しを受けた設備投資の増加などを背景に、足許でやや持ち直し。

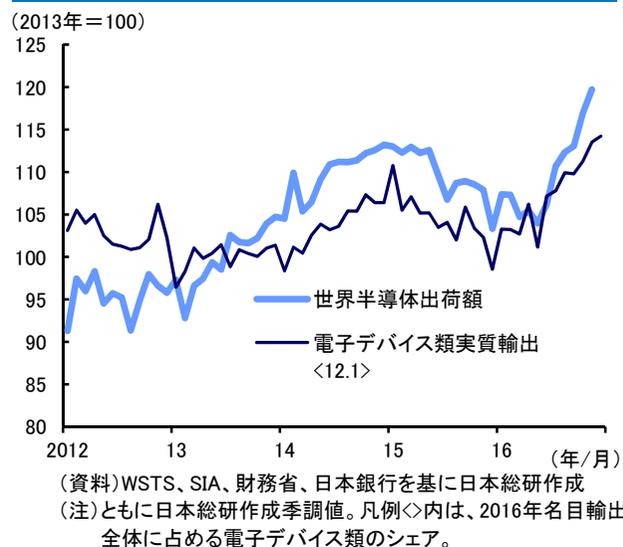
また、昨年後半から世界の半導体出荷額が急増するなど、世界的なIT需要の回復から、電子部品・デバイス類の輸出も持ち直し。

もっとも、製造拠点の海外移管の進展に伴い、海外需要の増加には海外生産で対応するケースが拡大。また、米国ランプ政権が貿易に対して保護主義を鮮明にしていることもあり、この先円安基調が続いても、財輸出の押し上げ効果はかつてほどには期待できない見通し。

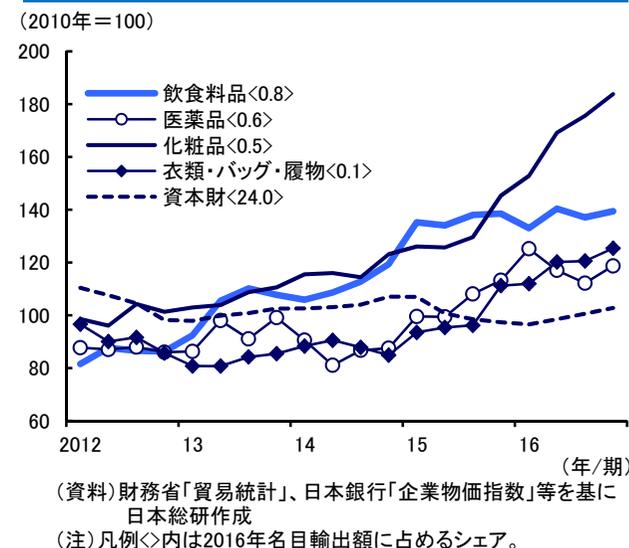
訪日外国人旅行消費額と実質実効為替レート



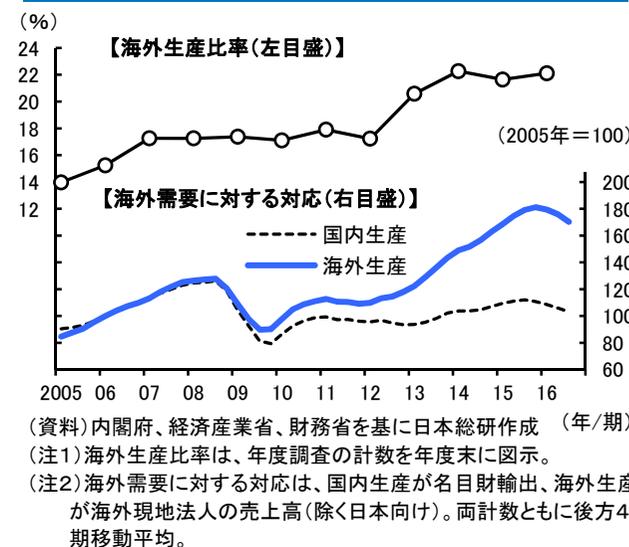
世界半導体出荷額と電子デバイス類実質輸出



非耐久消費財・資本財実質輸出



海外生産比率と海外需要への対応



企業収益・設備投資には底堅さ

◆企業収益には底堅さ

企業業績についてみると、売上高は、輸出の持ち直しなどを背景に底打ち。一方、経常利益は、人件費の伸び抑制や、原材料価格の下落を受けた変動費の抑制などを背景に、高水準を維持。内需が依然脆弱ななか、売上高の力強い伸びは期待しにくいものの、企業の経営体質は引き続き良好。足許の実勢為替レートが、企業の想定為替レートを大きく超える円安水準にあることも勘案すれば、企業収益は堅調さを維持する見込み。

◆雇用所得・設備投資の腰折れは回避

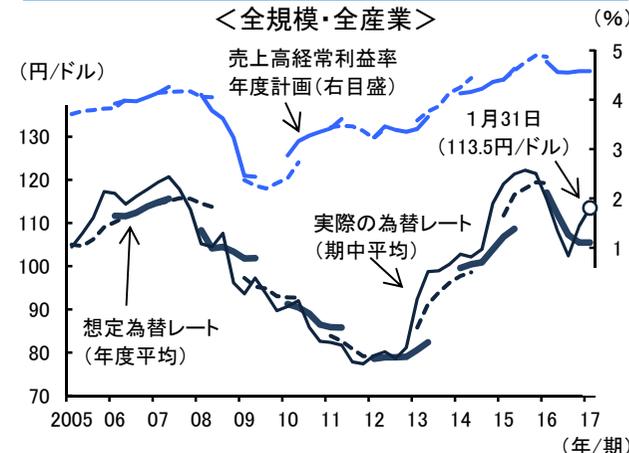
企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得環境は改善が続く見込み。

設備投資については、製造業の生産能力の削減ペースが緩慢で、稼働率が高まらないなか、能力増強投資は伸び悩む見込み。もっとも、設備の老朽化などを背景に、維持・更新投資を進める企業は多く、これが下支え要因に。加えて、人手不足に伴う合理化・省力化投資、インバウンド関連産業の設備投資、都市部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資もプラスに作用。これらに支えられて、設備投資は緩やかに回復していく見通し。

法人企業の売上高と経常利益率(季調値)

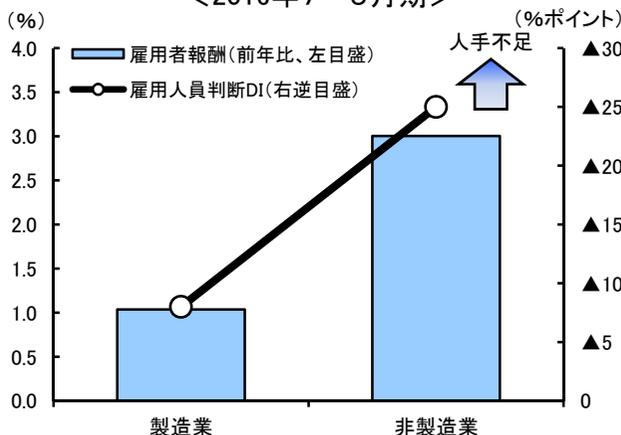


売上高経常利益率計画と想定為替レート



雇用者報酬増加率と人手不足感

<2016年7~9月期>



(資料)日本銀行「短観」、厚生労働省「毎月勤労統計」を基に日本総研作成
(注)雇用者報酬は、現金給与総額指数×常用雇用指数。

製造工業生産能力と稼働率指数



可処分所得の伸び悩みが消費を抑制

◆個人消費は低迷が長期化

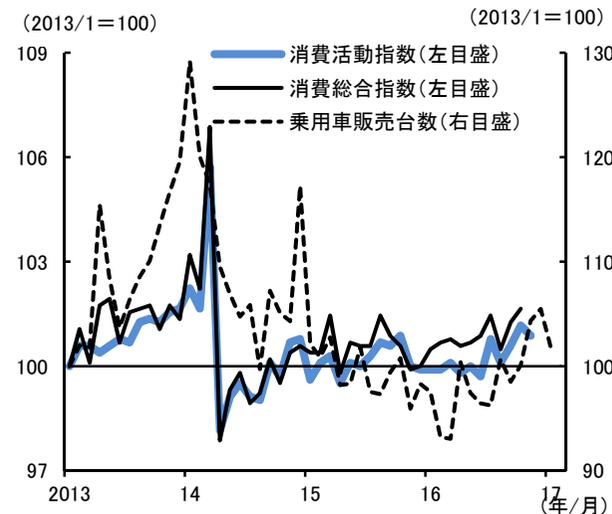
個人消費は低空飛行が持続。乗用車、家電等の耐久財、外食等のサービスに持ち直しの動きがみられるものの、力強さに欠ける状況。非耐久財でも、消費増税前後から新製品投入で売り上げ確保を図る動きが奏功してきたものの、2016年度にはこの効果が薄れる動き。

消費低迷の背景には可処分所得の伸び悩みが指摘可能。雇用は改善が続いているものの、企業には人件費増加に慎重な姿勢が残存。さらに、社会保険料等の増加が可処分所得の下押しに作用。将来的な一層の負担増に対する生活防衛意識の高まりも消費を下押ししている可能性。特に将来不安が強い若年層で消費性向の低下傾向が鮮明に。

◆引き続き緩慢な消費回復

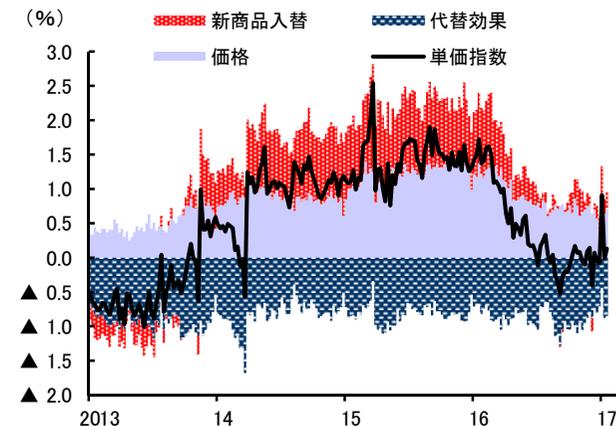
先行きを展望すると、人手不足を背景とする雇用環境の改善が続く見込み。もっとも、企業収益の悪化を受け、今春闘の賃金上昇率を前年並みに抑える企業が増えるなか、賃金の上昇加速は期待薄。社会保険料負担等の増加や人口減少の影響が集中している自営業主等の減少も可処分所得の下押しに作用。加えて、エネルギー価格上昇と2016年末以降の円安により、消費者物価が前年比プラスに転じ、家計の実質購買力の下押し圧力が高まる見込み。実質所得の改善が鈍いなか、引き続き個人消費は緩やかな増加にとどまる見通し。

消費指標



(資料)日銀、内閣府、自販連

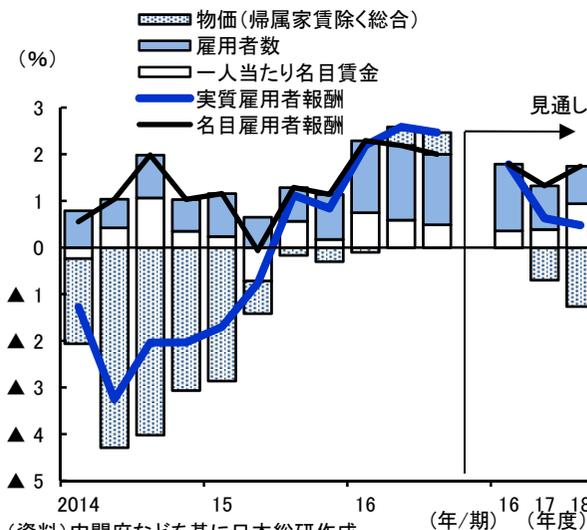
消費者購買単価指数(前年比)



(資料)一橋大学消費者購買単価指数 (年/週)

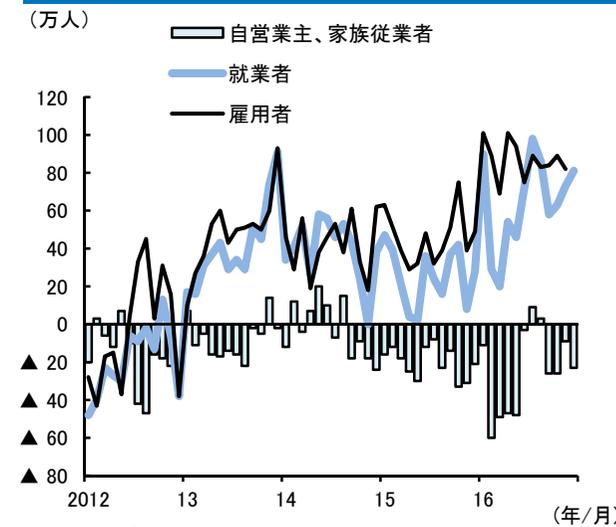
(注)価格は継続商品の価格変化(物価変動に相当)、代替効果は継続商品内で割安商品の販売が伸びる効果。新商品入替は、継続商品より高い新商品導入と低い商品退出の影響。

雇用者報酬(前年比)



(資料)内閣府などを基に日本総研作成

就業者数(前年差)



(資料)総務省

経済対策による17年度の成長率押し上げは+0.3%ポイント

◆公共投資中心の経済対策

政府は、2016年8月に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定。11月には、財源の裏付けとなる2016年度第2次補正予算が成立。内訳をみると、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を一定程度押し上げると期待。

◆景気押し上げ効果には不透明な面も

もともと、今回の経済対策は、大幅な景気押し上げにつながらない可能性。まず、対策に含まれる家計支援策については規模が小さく、将来不安の強まりが個人消費の抑制に作用するなか、消費押し上げ効果は限定的となる公算。一方、ウェイトの大きい公共事業については、都心部の再開発といった民間の投資案件の増加を背景に建設労働者の不足感が根強いなか、進捗が遅れる恐れ。

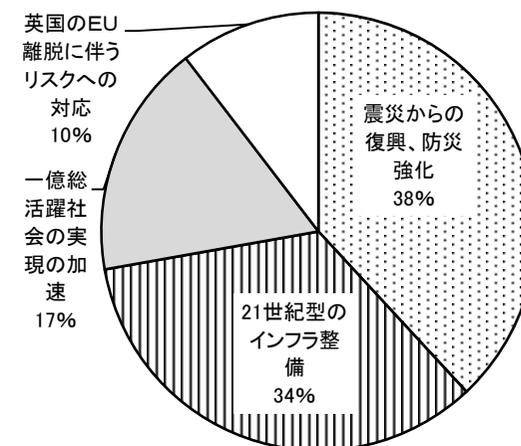
こうした点を踏まえ、経済対策による景気押し上げ効果を試算すると、2016年度、2017年度の成長率をそれぞれ、+0.1%ポイント、+0.3%ポイント押し上げる見込み。

2016年8月に閣議決定された経済対策の概要

一億総活躍社会の実現の加速(事業規模:3.5兆円)	
保育・介護の受け皿整備、保育・介護士の処遇改善 雇用保険料の時限的な引き下げ 簡素な給付措置(低所得者向けの現金給付)	うち国・地方の 財政支出 (2.5兆円)
21世紀型のインフラ整備(事業規模:10.7兆円)	
観光インフラの整備(港湾や空港機能の強化) 農林水産物の輸出基地・輸出対応型施設の整備 リニア中央新幹線・整備新幹線の整備加速	うち国・地方の 財政支出 (1.7兆円)
英国のEU離脱に伴うリスクへの対応(事業規模:10.9兆円)	
中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 地方創生推進交付金の創設	うち国・地方の 財政支出 (0.6兆円)
熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化 (事業規模:3.0兆円)	
熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興 公共インフラなどの耐震化・老朽化対策	うち国・地方の 財政支出 (2.7兆円)

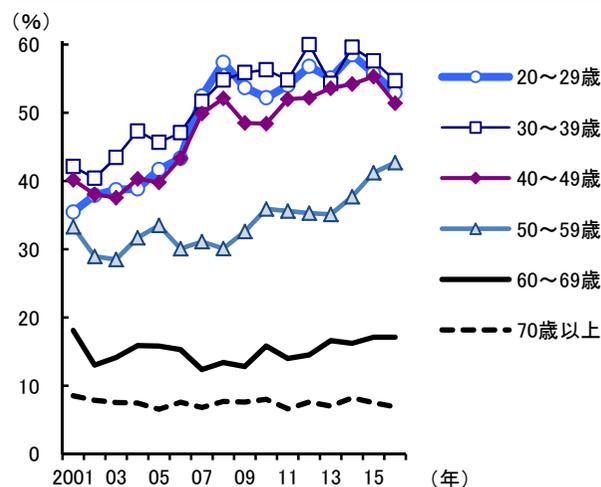
(資料)内閣府を基に日本総研作成

2016年度第2次補正予算の歳出シェア



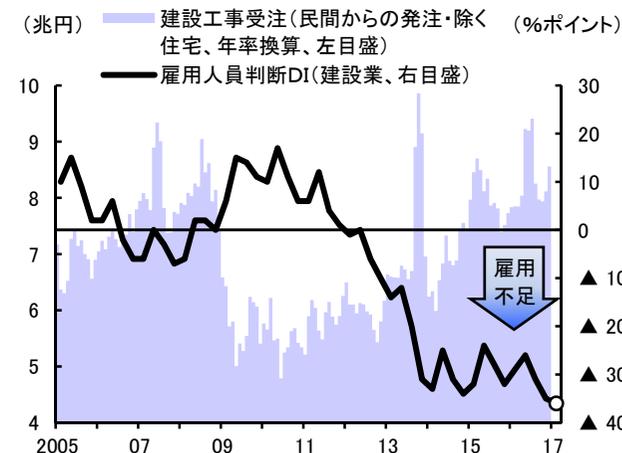
(資料)財務省を基に日本総研作成
(注)既定予算の減額を除く4.1兆円に占めるシェア。

「貯蓄や投資など将来に備える」と答えた割合



(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」
(注)2016年の20~29歳は、18~29歳に調査対象が変更。

建設業の人手不足と民間からの建設工事受注



(資料)国土交通省、日本銀行を基に日本総研作成
(注1)雇用人員判断DIの直近は、2016年12月調査の先行き。
(注2)建設工事受注は、後方3ヵ月移動平均。

米新政権はわが国経済にプラス効果も、過度の期待は禁物

◆積極財政で米国景気は浮揚

米国のトランプ新政権の政策運営は現時点で不透明ながら、公約よりも規模は縮小しつつも、減税策やインフラ投資が実施されることで、米国経済の成長ペースは2017年後半から加速する見込み。マーケットでも、緩やかな株高・金利上昇の動きが継続。この結果、わが国でも輸出企業の収益増や株高などを通じたプラス影響が期待可能。

もっとも、わが国企業の米国での現地生産が拡大していることから、輸出が大幅に増加する公算は小。また、米国に比べて株高による資産効果が小さいことから、個人消費の浮揚効果も小幅。これらを勘案すれば、米国景気上振れによるプラス効果は限定的にとどまる見通し。

◆政策運営次第では大きなリスク

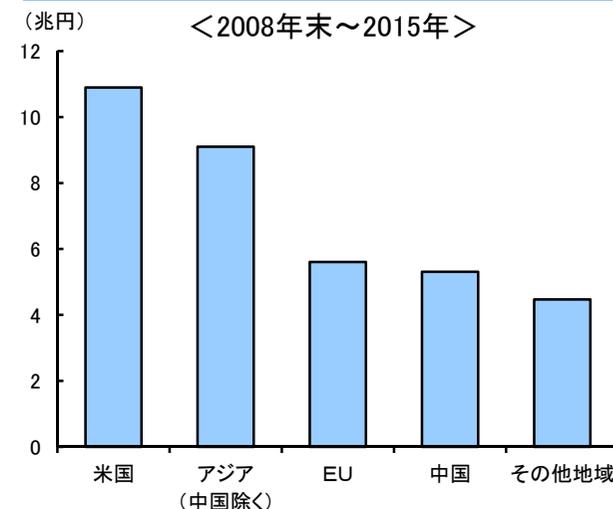
さらに、トランプ新政権が、選挙戦で示した保護主義的な貿易政策やドル安志向を強く打ち出し始めていることが懸念材料。1月20日の就任演説では米国第一、保護主義を鮮明にし、既にTPP離脱などの大統領令に署名したほか、日本を名指しで「通貨安を誘導している」と批判。今後も保護主義姿勢、円安批判が強まれば、輸出や企業収益の減少を通じ、わが国景気にもマイナス影響。

トランプ氏が掲げる主な経済政策

	政策内容
法人税	・法人税率を35%から15%に引き下げ ・海外利益の米国内に還流時の課税は10%
所得税	・税率区分を7から3に簡素化、全区分で減税 ・育児や介護費用を税額控除
インフラ投資	・10年で1兆ドル
金融	・ドッド=フランク法全廃
環境	・パリ協定脱退 ・環境規制撤廃 ・キーストーンパイプライン建設を承認
医療	・オバマケア廃止
貿易	・TPP反対 ・NAFTA再交渉
為替	・中国を為替操作国に認定

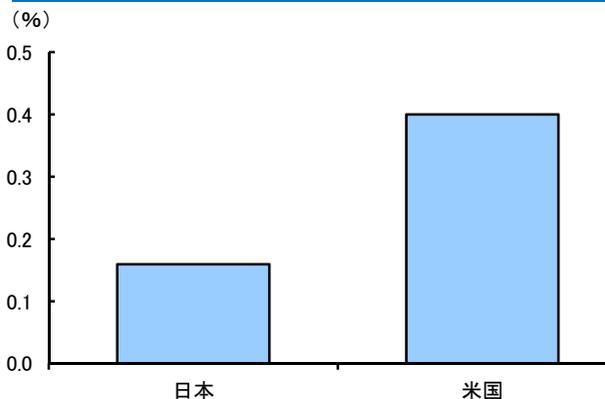
(資料)各種報道を基に日本総研作成

製造業の直接投資残高の増加幅



(資料)日本銀行「国際収支統計」

10%の株高による消費押し上げ効果



(資料)内閣府、BEAなどを基に日本総研作成

(注1)日本は、雇用者報酬、日経平均株価、高齢化比率を説明変数とした消費関数を推計。

(注2)米国は、可処分所得、NYダウ、住宅価格などを説明変数とした消費関数を推計。

10円/ドルの円高の2017年度企業収益への影響

	輸出を通過した影響	海外からの受取収益を通過した影響	合計 (億円)	増減率 (%)
合計	10,736	▲ 23,179	▲ 12,444	▲ 1.8
製造業	7,356	▲ 19,184	▲ 11,828	▲ 5.7
素材業種	7,707	▲ 2,990	4,717	7.6
加工業種	▲ 350	▲ 16,194	▲ 16,545	▲ 11.4
非製造業	3,379	▲ 3,995	▲ 616	▲ 0.1
電気・ガス	2,600	▲ 13	2,587	60.4
その他	779	▲ 3,982	▲ 3,203	▲ 0.7

(資料)財務省、総務省などを基に日本総研作成

(注1)マクロモデル・シミュレーションの結果などを基に試算。

(注2)為替レートが輸出数量に与える影響が、近年低下していることを加味。

緩やかな景気回復基調が続く公算

わが国主要経済指標の予測値(2017年2月1日時点)

◆年率1%前後のプラス成長に

景気の先行きを展望すると、①円安に伴う企業収益の上振れや、②都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資、③人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、が景気下支えに作用。経済対策に伴う公共投資の増加もプラスに作用するため、景気回復基調が続く見込み。

もともと、企業部門では、国内の過剰設備を背景に、製造業の設備投資に弾みがつき難い状況。家計部門でも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用する見込み。結果として、2016年度、2017年度の成長率は、+1%程度の緩やかな成長ペースが続く見通し。

2018年度は、経済対策の押し上げ効果が一巡するものの、政府は景気失速を回避するため、新たな経済対策を策定する見込み。米国を中心とした海外経済の成長ペースの加速も輸出の下支えに作用することで、+1%程度の成長ペースを維持する公算。

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2017年											2018年				2019年							
	7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12		1~3		
	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	
実質GDP	1.3	0.5	0.8	1.1	1.0	0.7	0.8	1.0	1.1	1.1	1.0	1.3	1.2	0.9	1.0	1.3	1.2	0.9	1.0	1.3	1.2	0.9	1.0
個人消費	1.3	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6
住宅投資	10.9	3.1	▲3.6	▲3.9	▲2.7	▲1.0	0.2	0.5	0.8	1.5	1.7	2.7	6.6	▲1.3	0.3	2.7	6.6	▲1.3	0.3	2.7	6.6	▲1.3	0.3
設備投資	▲1.4	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	0.6	1.6	2.1	2.5	0.6	1.6	2.1	2.5	0.6	1.6	2.1	2.5
在庫投資 (寄与度)	(▲1.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.2	0.6	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	2.0	0.7	0.9	1.2	2.0	0.7	0.9	1.2	2.0	0.7	0.9	1.2
公共投資	0.3	▲2.6	8.9	11.0	6.4	▲2.8	▲2.4	0.8	1.1	0.1	▲0.8	▲2.0	0.0	4.6	▲0.1	▲2.0	0.0	4.6	▲0.1	▲2.0	0.0	4.6	▲0.1
純輸出 (寄与度)	(1.3)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
輸出	6.5	1.9	2.0	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	0.8	1.0	2.5	2.7	0.8	1.0	2.5	2.7	0.8	1.0	2.5	2.7
輸入	▲1.4	2.2	2.9	3.2	3.2	2.6	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	▲0.2	▲1.4	2.6	2.5	▲0.2	▲1.4	2.6	2.5	▲0.2	▲1.4	2.6	2.5

(前年比、%)

名目GDP	0.9	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6	2.8	1.1	1.2	1.4
GDPデフレーター	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.4	▲0.0	0.3	0.4
消費者物価 (除く生鮮)	▲0.5	▲0.3	0.2	0.5	0.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	0.0	▲0.3	0.8	1.1
鉱工業生産	0.4	2.0	5.0	3.9	2.9	1.0	1.4	1.1	0.8	0.5	0.8	▲1.0	1.4	2.3	0.8

完全失業率 (%)	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.3	3.1	3.0	2.9
経常収支 (兆円)	5.84	4.61	6.24	4.29	5.63	3.78	6.00	4.60	6.00	4.10	6.24	18.00	21.28	19.68	20.94
対名目GDP比 (%)	4.5	3.3	4.6	3.2	4.2	2.7	4.4	3.4	4.5	2.9	4.5	3.4	4.0	3.6	3.8
円ドル相場 (円/ドル)	102	109	114	113	114	115	115	116	116	117	117	120	108	114	117
原油輸入価格 (ドル/バレル)	46	46	54	54	57	59	60	61	62	63	64	49	47	57	63

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

(注)2017年1月31日公表の2016年10~12月期1次QE予測は反映せず。

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2016年 (実績)	2017年 (予測)	2018年 (予測)
米国	1.6	2.6	2.8
ユーロ圏	1.7	1.5	1.6
中国	6.7	6.5	6.4

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
11月号	0.8	0.9	
12月号	1.0	0.9	1.0
1月号	1.2	0.9	1.0

物価は近く上昇へ、長期金利はゼロ%近辺で推移

◆物価は上昇へ

コアCPIは、資源価格の上昇や円安などにより、近く上昇に転じる見通し。ちなみに、エネルギー価格上昇と円安は、2017年度のコアCPI上昇率をそれぞれ+0.1%ポイント強、+0.2%ポイント押し上げる見込み。もっとも、国内景気や賃金上昇に弾みが見つからないと見込まれるなか、コアCPIの騰勢は日銀の目標を下回るペースにとどまる見通し。

◆成長率見通しを上方修正

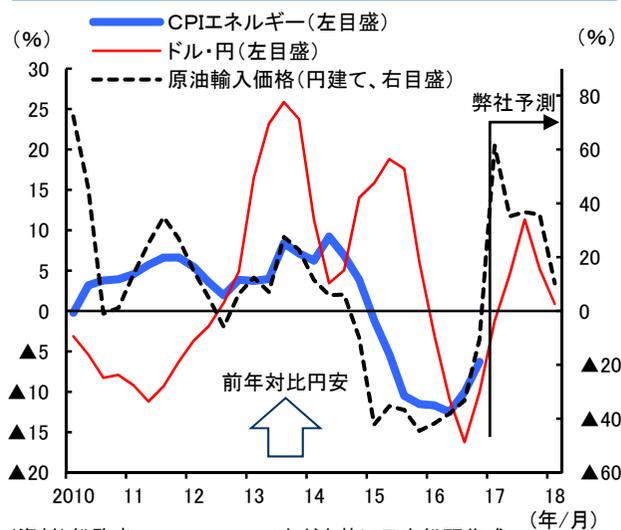
日銀は、1月30、31日の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持を決定。昨年9月に導入した新たな枠組みのもとで緩和策の影響・効果を見極める姿勢。

「経済・物価情勢の展望」では、海外経済の持ち直しや円安進展などを踏まえて、実質GDP成長率の見通しを上方修正。一方、物価は慎重な見通し。短期的には原油価格の上昇など上振れ圧力が見込まれるものの、2017、2018年度それぞれのコアCPI上昇率見通しは前回からほぼ変わらず。+2%の物価目標の達成時期も「2018年度ごろ」に据え置き。

◆長期金利は概ねゼロ%程度で推移

長期金利は、米長期金利の上昇を受けて上振れ圧力が高まる見込み。もっとも、日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもとでの国債購入が、金利上昇圧力を吸収するため、小幅プラス圏をメインに概ねゼロ%程度の水準で推移する見通し。

エネルギー関連指標とドル・円相場(前年比)



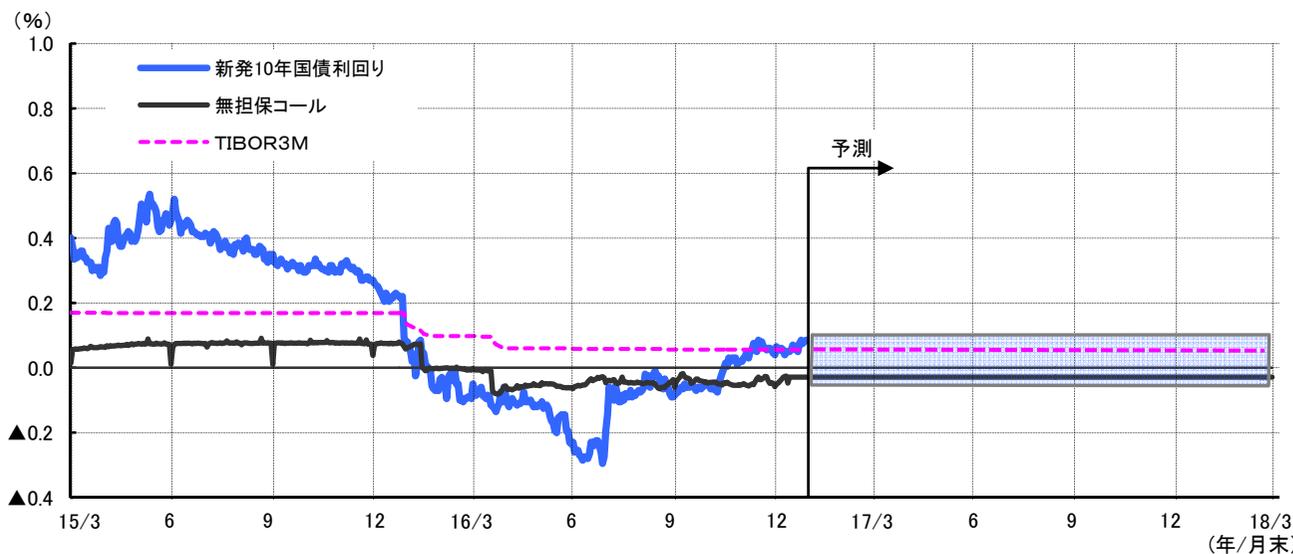
(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成

日銀の景気・物価見通し(前年度比)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.2~+1.5 <+1.4>	▲0.2~▲0.1 <▲0.2>
16年10月時点	+0.8~+1.0 <+1.0>	▲0.3~▲0.1 <▲0.1>
2017年度	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.8~+1.6 <+1.5>
16年10月時点	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
2018年度	+1.0~+1.2 <+1.1>	+0.9~+1.9 <+1.7>
16年10月時点	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>

(資料)日本銀行
(注)<>内は中央値。

わが国主要金利の見通し



内外市場データ (月中平均)

	短期金利			ユーロ円 (TIBOR)			円・円スワップ			国債		プライムレート		為替相場		株式相場		米国市場				欧州市場	
	無担0/N (%)	3ヵ月 (%)	6ヵ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年物 (%)	2年物 (%)	10年物 (%)	短期 (%)	長期 (%)	¥/\$ (NY終値)	¥/Eur (NY終値)	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	FF 0/N (%)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)	NYダウ 工業株 (ドル)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)			
13/6	0.09	0.23	0.33	0.27	0.50	1.01	0.13	0.85	1.48	1.29	97.29	128.40	13106.62	1089.48	0.09	0.27	2.29	15035.75	0.21	1.62			
13/7	0.08	0.23	0.33	0.27	0.48	1.01	0.13	0.83	1.48	1.33	99.64	130.47	14317.54	1186.91	0.09	0.27	2.56	15390.21	0.22	1.63			
13/8	0.09	0.23	0.33	0.26	0.43	0.95	0.11	0.76	1.48	1.31	97.80	130.25	13726.66	1145.42	0.08	0.26	2.73	15195.35	0.23	1.80			
13/9	0.09	0.23	0.33	0.26	0.42	0.91	0.11	0.72	1.48	1.30	99.19	132.53	14372.12	1185.18	0.08	0.25	2.80	15269.84	0.22	1.93			
13/10	0.08	0.22	0.32	0.22	0.36	0.79	0.10	0.64	1.48	1.23	97.83	133.43	14329.02	1188.51	0.09	0.24	2.60	15289.29	0.23	1.81			
13/11	0.09	0.22	0.32	0.21	0.35	0.78	0.10	0.61	1.48	1.20	100.11	135.13	14931.74	1222.90	0.08	0.24	2.71	15870.83	0.22	1.72			
13/12	0.09	0.22	0.32	0.20	0.37	0.86	0.09	0.68	1.48	1.20	103.60	141.96	15655.23	1254.45	0.09	0.24	2.89	16095.77	0.27	1.85			
14/1	0.09	0.22	0.32	0.21	0.36	0.87	0.09	0.68	1.48	1.24	103.88	141.51	15578.28	1275.17	0.07	0.24	2.85	16243.72	0.29	1.80			
14/2	0.09	0.22	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.60	1.48	1.22	102.12	139.59	14617.57	1200.83	0.07	0.24	2.70	15958.44	0.29	1.66			
14/3	0.08	0.21	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.62	1.48	1.20	102.36	141.52	14694.83	1190.57	0.08	0.23	2.72	16308.63	0.31	1.59			
14/4	0.08	0.21	0.31	0.19	0.33	0.79	0.09	0.62	1.48	1.20	102.51	141.58	14475.33	1171.18	0.09	0.23	2.69	16399.50	0.33	1.53			
14/5	0.09	0.21	0.30	0.19	0.32	0.77	0.09	0.60	1.48	1.20	101.84	139.85	14343.14	1174.62	0.09	0.23	2.55	16567.25	0.33	1.40			
14/6	0.08	0.21	0.30	0.18	0.29	0.74	0.09	0.59	1.48	1.20	102.06	138.81	15131.80	1246.22	0.10	0.23	2.59	16843.75	0.24	1.35			
14/7	0.08	0.21	0.30	0.17	0.26	0.68	0.07	0.55	1.48	1.17	101.75	137.74	15379.29	1275.72	0.09	0.23	2.53	16988.26	0.21	1.20			
14/8	0.09	0.21	0.30	0.18	0.26	0.64	0.07	0.51	1.48	1.15	102.98	137.10	15358.70	1271.50	0.09	0.23	2.41	16775.15	0.19	1.02			
14/9	0.09	0.21	0.30	0.17	0.27	0.66	0.07	0.54	1.48	1.15	107.39	138.46	15948.47	1313.29	0.09	0.23	2.52	17098.13	0.10	1.00			
14/10	0.07	0.20	0.29	0.16	0.24	0.62	0.04	0.49	1.48	1.15	108.02	136.99	15394.11	1253.99	0.09	0.23	2.29	16701.87	0.08	0.88			
14/11	0.08	0.18	0.27	0.16	0.26	0.62	0.02	0.47	1.48	1.15	116.40	145.21	17179.03	1385.33	0.09	0.23	2.32	17648.98	0.08	0.79			
14/12	0.09	0.18	0.27	0.14	0.22	0.54	▲ 0.01	0.38	1.48	1.12	119.44	146.99	17541.69	1411.59	0.12	0.24	2.20	17754.24	0.08	0.64			
15/1	0.09	0.18	0.26	0.14	0.21	0.47	▲ 0.02	0.28	1.48	1.06	118.33	137.63	17274.40	1389.14	0.11	0.25	1.88	17542.25	0.06	0.45			
15/2	0.09	0.17	0.26	0.15	0.25	0.56	▲ 0.04	0.38	1.48	1.12	118.78	134.86	18053.20	1461.08	0.11	0.26	1.98	17945.41	0.05	0.35			
15/3	0.09	0.17	0.25	0.15	0.26	0.55	▲ 0.02	0.38	1.48	1.15	120.37	130.33	19197.57	1553.83	0.11	0.27	2.04	17931.75	0.03	0.26			
15/4	0.08	0.17	0.25	0.15	0.24	0.52	▲ 0.01	0.33	1.48	1.15	119.52	129.29	19767.92	1590.91	0.12	0.28	1.92	17970.51	0.01	0.16			
15/5	0.09	0.17	0.25	0.15	0.28	0.61	▲ 0.00	0.40	1.48	1.15	120.84	134.80	19974.19	1626.44	0.12	0.28	2.20	18124.71	▲ 0.01	0.58			
15/6	0.09	0.17	0.25	0.15	0.29	0.66	▲ 0.01	0.47	1.48	1.15	123.68	138.96	20403.84	1652.72	0.13	0.28	2.36	17927.22	▲ 0.01	0.83			
15/7	0.09	0.17	0.25	0.15	0.27	0.61	▲ 0.01	0.44	1.48	1.15	123.33	135.63	20372.58	1637.30	0.13	0.29	2.32	17795.02	▲ 0.02	0.76			
15/8	0.09	0.17	0.25	0.13	0.23	0.56	▲ 0.01	0.39	1.48	1.15	123.06	137.11	19919.09	1613.59	0.14	0.32	2.16	17061.59	▲ 0.03	0.67			
15/9	0.09	0.17	0.25	0.11	0.20	0.52	▲ 0.02	0.35	1.48	1.12	120.09	134.95	17944.22	1455.30	0.14	0.33	2.16	16339.95	▲ 0.04	0.68			
15/10	0.09	0.17	0.25	0.11	0.19	0.49	▲ 0.01	0.32	1.48	1.10	120.16	134.81	18374.11	1506.15	0.12	0.32	2.06	17182.28	▲ 0.05	0.55			
15/11	0.10	0.17	0.25	0.10	0.17	0.47	▲ 0.00	0.31	1.48	1.10	122.63	131.56	19581.77	1582.45	0.12	0.37	2.26	17723.77	▲ 0.09	0.55			
15/12	0.09	0.17	0.25	0.10	0.17	0.44	▲ 0.02	0.30	1.48	1.10	121.58	132.51	19202.58	1551.34	0.24	0.53	2.23	17542.85	▲ 0.13	0.60			
16/1	0.09	0.17	0.25	▲ 0.09	▲ 0.14	0.39	▲ 0.02	0.23	1.48	1.10	118.29	128.54	17302.30	1412.22	0.34	0.62	2.08	16305.25	▲ 0.15	0.51			
16/2	0.04	0.11	0.18	▲ 0.12	▲ 0.09	0.18	▲ 0.19	0.02	1.48	1.03	114.67	127.31	16346.96	1324.59	0.38	0.62	1.77	16299.90	▲ 0.18	0.23			
16/3	▲ 0.01	0.10	0.16	▲ 0.12	▲ 0.08	0.13	▲ 0.20	▲ 0.06	1.48	0.97	112.95	125.83	16897.34	1358.30	0.36	0.63	1.88	17302.14	▲ 0.23	0.22			
16/4	▲ 0.04	0.08	0.14	▲ 0.13	▲ 0.09	0.12	▲ 0.25	▲ 0.09	1.48	0.95	109.58	124.25	16543.47	1335.67	0.37	0.63	1.80	17844.37	▲ 0.25	0.18			
16/5	▲ 0.05	0.06	0.11	▲ 0.12	▲ 0.08	0.10	▲ 0.24	▲ 0.11	1.48	0.95	109.00	123.13	16612.67	1334.43	0.37	0.64	1.80	17692.32	▲ 0.26	0.16			
16/6	▲ 0.04	0.06	0.11	▲ 0.14	▲ 0.13	0.01	▲ 0.26	▲ 0.15	1.48	0.95	105.46	118.55	16068.81	1288.83	0.38	0.65	1.64	17754.87	▲ 0.27	0.01			
16/7	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.15	▲ 0.18	▲ 0.07	▲ 0.33	▲ 0.25	1.48	0.91	104.09	115.17	16168.32	1291.30	0.39	0.70	1.49	18341.18	▲ 0.30	▲ 0.09			
16/8	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.06	▲ 0.05	0.07	▲ 0.19	▲ 0.08	1.48	0.94	101.31	113.51	16586.07	1303.93	0.40	0.81	1.56	18495.19	▲ 0.30	▲ 0.07			
16/9	▲ 0.05	0.06	0.10	▲ 0.09	▲ 0.07	0.08	▲ 0.23	▲ 0.04	1.48	0.95	101.83	114.18	16737.04	1334.42	0.40	0.85	1.62	18267.40	▲ 0.30	▲ 0.05			
16/10	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.05	▲ 0.05	0.08	▲ 0.26	▲ 0.06	1.48	0.95	103.85	114.48	17044.51	1360.45	0.40	0.88	1.75	18184.55	▲ 0.31	0.04			
16/11	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.00	0.03	0.14	▲ 0.20	▲ 0.01	1.48	0.95	108.63	117.09	17689.54	1409.47	0.41	0.91	2.15	18697.33	▲ 0.31	0.24			
16/12	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.04	0.09	0.24	▲ 0.18	0.06	1.48	0.95	116.12	122.35	19066.03	1522.68	0.54	0.98	2.49	19712.42	▲ 0.32	0.29			
17/1	▲ 0.05	0.06	0.10	0.03	0.08	0.23	▲ 0.22	0.06	1.48	0.95	114.92	122.17	19194.06	1534.42	0.54	1.03	2.43	19908.15	▲ 0.33	0.35			